

第44期 決算公告

平成27年6月25日

神奈川県横浜市中区弁天通4-59
南関東日立物流サービス株式会社
代表取締役 高木 宏明

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	5,343,603	流 動 負 債	1,649,847
現金及び預金	381	買掛金	682,618
受取手形	2,723	未払金	51,485
売掛金	1,341,002	未払法人税等	179,874
貯蔵品	101	未払消費税等	217,871
繰延税金資産	102,154	未払費用	485,265
預け金	3,862,635	預り金	24,516
その他	34,605	短期リース債務	3,570
固 定 資 産	468,220	その他	4,644
有形固定資産	121,106	固 定 負 債	647,603
建物	76,456	退職給付引当金	590,194
構築物	4,719	役員退職慰労引当金	44,900
機械及び装置	13,215	長期リース債務	12,508
車両運搬具	4,817	負債合計	2,297,450
工具、器具及び備品	5,817	【純資産の部】	
リース資産	16,079	株 主 資 本	3,514,278
無形固定資産	13,352	資 本 金	100,000
施設利用権	4,218	利 益 剰 余 金	3,414,278
ソフトウェア	9,133	利益準備金	25,000
投資その他の資産	333,762	その他利益剰余金	3,389,278
投資有価証券	886	別途積立金	2,893,000
差入保証金	30,912	繰越利益剰余金	496,278
繰延税金資産	299,772	評価・換算差額等	94
長期前払費用	1,690	その他有価証券評価差額金	94
その他	500	純 資 産 合 計	3,514,373
資 産 合 計	5,811,823	負 債 純 資 産 合 計	5,811,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,735,852
売 上 原 価		11,517,494
売 上 総 利 益		1,218,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		416,302
営 業 利 益		802,055
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,737	
受 取 配 当 金	19	
そ の 他	5,897	10,654
営 業 外 費 用		
そ の 他	54	54
経 常 利 益		812,655
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	426	426
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	416	
固 定 資 産 除 却 損	192	609
税 引 前 当 期 純 利 益		812,472
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		338,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 11,299
当 期 純 利 益		485,771

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券(時価のあるもの)

償却原価法
移動平均法に基づく原価法
期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。